

経営構造改革プラン「YAMATO NEXT100」

2020年1月、ヤマトグループは、多様化するお客様ニーズや加速する産業のEC化など環境変化に対応すべく、経営構造改革プラン「YAMATO NEXT100」をスタートさせました。そして、本プランに基づき推進してきた経営構造改革は、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機としたライフスタイルやビジネス環境の変化にも対応するものであります。Withコロナ、Afterコロナの社会を見据え、引き続き「YAMATO NEXT100」の取組みを加速させていきます。



▶経営構造改革プラン「YAMATO NEXT100」

2020年1月に中長期の経営のグランドデザインとして策定した本プランに基づき、ヤマトグループは全社一丸となって構造改革を推進しています。新型コロナウイルス感染症を契機とした環境変化を踏まえて加速させた「ECエコシステムの確立」の取組みについて、P3にて詳細をご紹介します。

目的	社会インフラの一員として、これからも社会の課題に正面から向き合い、お客様、社会のニーズに応える新たな物流のエコシステムを創出することで、次の時代も豊かな社会の創造に持続的な貢献を果たす企業となること		
基本戦略	<ol style="list-style-type: none"> <li style="display: inline-block; width: 30%;">1. お客様、社会のニーズに正面から向き合う経営への転換 <li style="display: inline-block; width: 30%;">2. データ・ドリブン経営への転換 <li style="display: inline-block; width: 30%;">3. 共創により物流のエコシステムを創出する経営への転換 		
構造改革	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;"> 3つの事業構造改革 <ol style="list-style-type: none"> ① 宅急便のデジタルトランスフォーメーション ② ECエコシステムの確立 ③ 法人向け物流事業の強化 </td> <td style="width: 50%; text-align: center;"> 3つの基盤構造改革 <ol style="list-style-type: none"> ① グループ経営体制の刷新 ② データ・ドリブン経営への転換 ③ サステナビリティの取り組み 「環境と社会を組み込んだ経営」 </td> </tr> </table>	3つの事業構造改革 <ol style="list-style-type: none"> ① 宅急便のデジタルトランスフォーメーション ② ECエコシステムの確立 ③ 法人向け物流事業の強化 	3つの基盤構造改革 <ol style="list-style-type: none"> ① グループ経営体制の刷新 ② データ・ドリブン経営への転換 ③ サステナビリティの取り組み 「環境と社会を組み込んだ経営」
3つの事業構造改革 <ol style="list-style-type: none"> ① 宅急便のデジタルトランスフォーメーション ② ECエコシステムの確立 ③ 法人向け物流事業の強化 	3つの基盤構造改革 <ol style="list-style-type: none"> ① グループ経営体制の刷新 ② データ・ドリブン経営への転換 ③ サステナビリティの取り組み 「環境と社会を組み込んだ経営」 		

▶新型コロナウイルス感染症の影響にも対応しうる「YAMATO NEXT100」

新型コロナウイルス感染症の影響による新たな環境変化を踏まえ、ヤマトグループは経営構造改革プラン「YAMATO NEXT100」に基づく取組みを更に加速させていきます。

「YAMATO NEXT100」策定時の課題認識		新型コロナウイルス感染症の影響
社会的な課題	ヤマトグループにとっての課題	
お客様の「期待」「ニーズ」の多様化	荷物の届け方／受け取り方の多様化だけでなく、より深くお客様に向き合い、新しいサービスを創り出す	ライフスタイルやビジネス環境の変化が加速
産業のEC化	産業のEC化の中心にヤマトを積極的にポジションし、高成長の好機と捉える。そのために、経営構造を再構築するとともにデータ・ドリブン経営へシフトする	産業のEC化が加速
総人口の減少と地域社会インフラの衰退	地域のインフラとしてのサプライチェーンを再構築し、ヤマトが根差す地域社会の持続可能性向上に貢献する	地域コミュニティの課題が深刻化
労働人口の縮小	徹底的な機械化による省人化により、「業務量の増加に対し、人を増やさない経営」をする	EC拡大による業務量増加
気候変動と資源減少	社会的インフラ企業としてサステナビリティの取組みに対する責任を果たす	企業経営におけるサステナビリティの重要性が増大